

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛媛県
農業委員会名：今治市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	4,016	農業就業者数	4,851	認定農業者	212
自給的農家数	1,812	女性	2,196	基本構想水準到達者	72
販売農家数	2,204	40代以下	664	認定新規就農者	31
主業農家数	324	※ 農林業センサスに基づいて記入。(2020)		農業参入法人	37
準主業農家数	267			集落営農経営	6
副業的農家数	1,714			特定農業団体	0
				集落営農組織	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。(2020)

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,140	2,370	—	—	—	4,510
経営耕地面積	1,115	969	185	784	—	2,084
遊休農地面積	151	76	60	16	—	227
農地台帳面積	2,145	2,677	913	1,764	—	4,822

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入(2020)
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—							
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	24	24			
認定農業者	—	18			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	6

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,510 ha	792 ha	17.6 %
課 題	集積面積は増加しているものの、担い手農業者の減少・高齢化等により、集積の伸び悩みが起こっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 807 ha (うち新規集積面積 15 ha)
	目標設定の考え方: 農林振興課が、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想で定めている担い手への利用集積目標達成のために、農業委員会としても同課と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。
活動計画	・年4回(6・9・12・3月)に広報誌による農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知。 ・制度等の周知時、担い手への農地の利用集積に向けた掘り起こし活動・あっせん活動の推進。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	25 経営体	20 経営体	40 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	11.6 ha	7.5 ha	17.9 ha

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	33 経営体	参入目標面積	14 ha
活動計画	農地集積促進員等と連携し、農用地利用集積計画の策定期間(毎年4回)に、農地集積促進員に集積、新規参入等の取りまとめを依頼し、農業経営基盤強化促進事業を推進し、利用権設定による農地の集積、流動化を促進する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,737 ha	227 ha	4.8 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 69 ha		
		目標案設定の考え方:平成29年度から5年で遊休農地の割合を半減することを踏まえ目標を設定した。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		62 人	重点実施時期8月～11月	11月～12月
		調査方法	担当地区の農業委員等が道路からの目視による巡回調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～2月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,510 ha	0.8 ha
課 題	地元農業者の目が行き届かない山間部等は、違反転用の発見が遅れがちであるため、重点的な監視活動が必要。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・違反転用者への是正指導。(通年) ・8～11月 農地パトロールの強化。 ・12月 広報誌・ホームページにより所有者に適正管理を呼びかける。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入